



ブラジル高配当株オープン(毎月決算型) 第113期決算における分配金について

平素は当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)」(以下、当ファンド)は第113期決算(2022年6月6日)において、配当等収益から見た分配金の継続や運用資産の健全性維持、基準価額*に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、分配金を10円に引き下げることとしました。

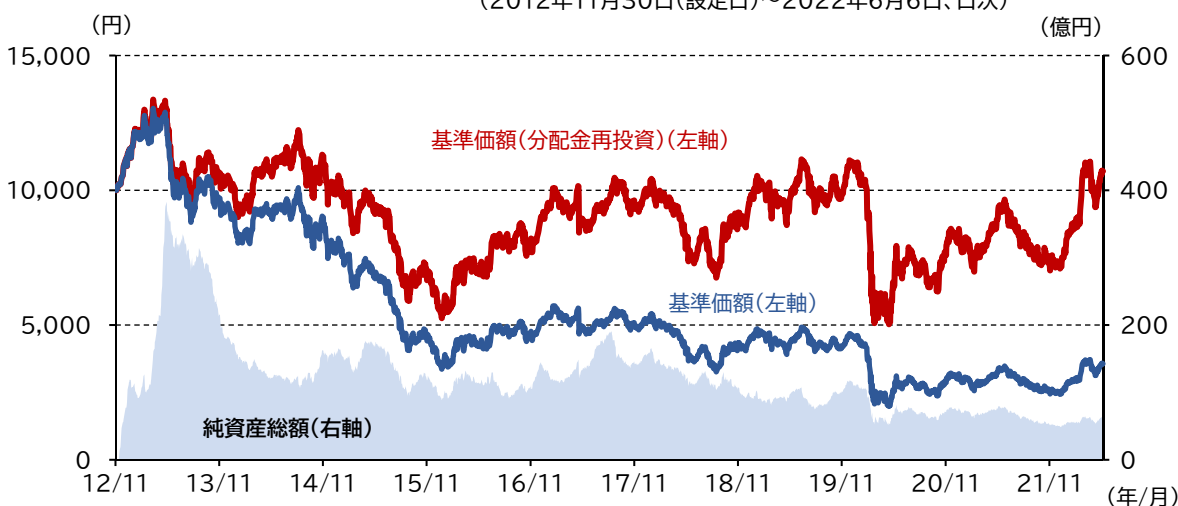
*下掲「基準価額と純資産総額の推移」グラフの「基準価額」を指します。

今回決算時の1万口当たり基準価額は3,566円、配当等収益は32円、経費は3円、収益分配対象額(分配落ち後)は2,349円です(円未満切り捨て)。

基準価額、純資産総額および分配の推移

【基準価額と純資産総額の推移】

(2012年11月30日(設定日)~2022年6月6日、日次)

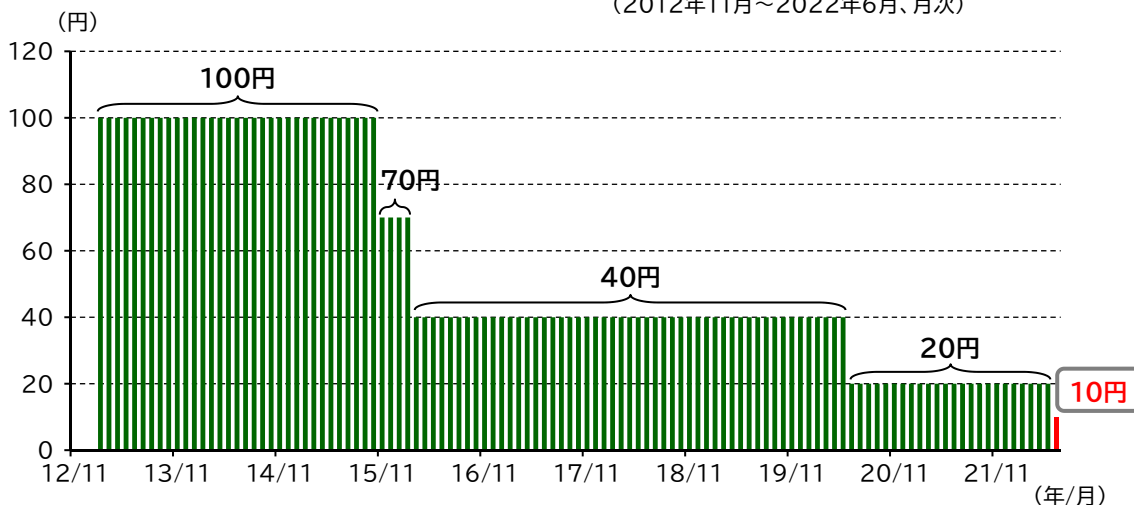


(2022年6月6日現在)

基準価額	3,566円
純資産総額	63.8億円

【分配の推移(1万口当たり、税引前)】

(2012年11月~2022年6月、月次)



設定来分配金合計額
6,110円

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの最近1年間(2021年4月末～2022年4月末)の運用状況

ブラジル株式市場は、2021年6月以降、インフレ率の高止まりや財政に対する懸念などのネガティブ要因が続き、下落しました。2022年に入ると原油価格などの商品市場が堅調となり、株式市場も上昇基調に転じましたが、足元では米国の金融引き締め懸念などが株価の重しとなり下落しました。

ブラジル・レアル市場については、ブラジル中央銀行による積極的な利上げや資源価格の上昇などによってレアル買い・円売りが優勢となりました。

【ブラジル株式市場】

過去1年間のブラジル株式市場は、下落となりました。当初良好な経済指標を受けて株式市場は堅調に推移しましたが、インフレ抑制のためブラジル中央銀行が継続的に利上げを実施したことに加えて、ブラジル政府が新たな社会保障プログラムを行うために、歳出上限ルールを維持しないことを発表し、財政規律に対する懸念などからブラジル株式は下落基調となりました。

2022年1月以降はウクライナ情勢を巡る緊張の高まりから原油などの商品市場が上昇したことや2021年10-12月期のブラジルの実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが株式市場にプラスに影響しました。足元では、FRB(米連邦準備理事会)が金融引き締めを積極化すると観測から世界的に株式が下落するなか、ブラジル株式市場も下落しました。【図1】

【ブラジル・レアル市場】

過去1年間のブラジル・レアル/円は、円安・レアル高となりました。2021年はブラジル中央銀行が政策金利の引き上げを決定し、債券利回りが上昇したことや、主要国における新型コロナウイルス・ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が高まったことなどから、ブラジル・レアル/円は底堅く推移しました。

2022年1月以降はブラジル中央銀行による積極的な政策金利の引き上げに加えて、原油などの資源価格の上昇が産油国であるブラジル経済の追い風になるとの見方からブラジル・レアルは円に対して大きく上昇しました。4月には一時2020年1月以来となる1レアル=27円台まで円安・レアル高が進みました。【図2】

【基準価額(分配金再投資)の推移】

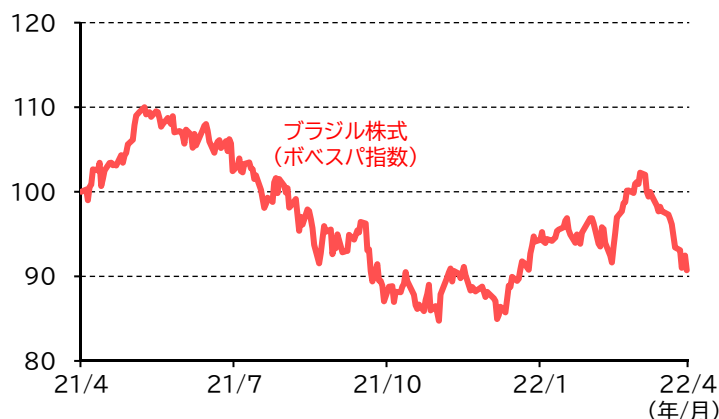
当ファンドの基準価額は、株式市場が下落したものの、ファンドで組み入れた株式からの配当収入や円安・レアル高が進行したことなどがプラス要因となり、上昇しました。【図3】

なお、2022年4月末現在の期間別騰落率は以下のとおりです。

1カ月:-2.3%、3カ月:25.6%、6カ月:42.3%、1年:22.8%

【図1】ブラジル株式の推移

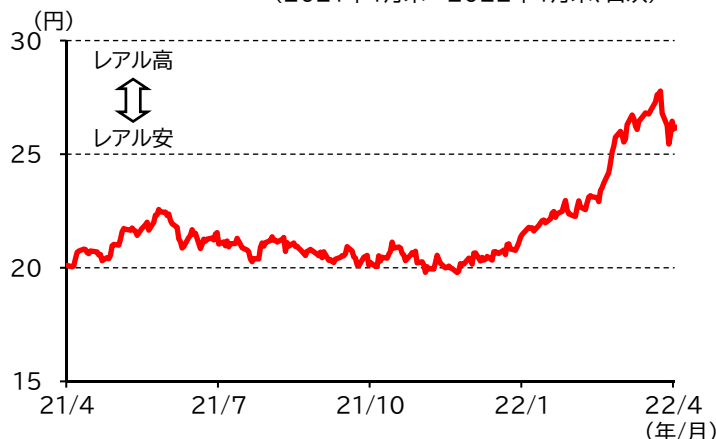
(2021年4月末～2022年4月末、日次)



※グラフの起点を100として指数化。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図2】ブラジル・レアル(対円)の推移

(2021年4月末～2022年4月末、日次)



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図3】基準価額(分配金再投資)の推移

(2021年4月末～2022年4月末、日次)



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

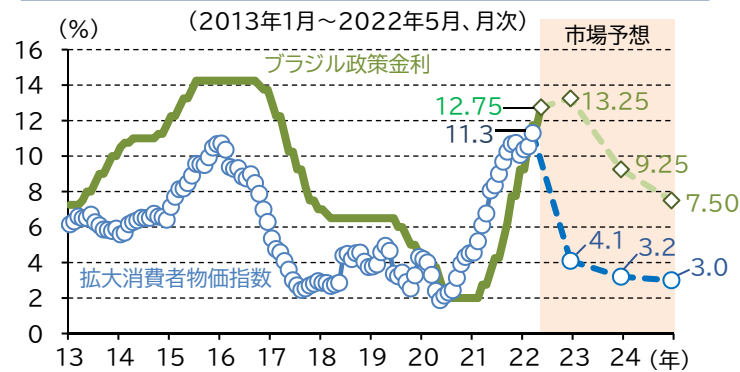
世界的なインフレ局面のなか、ブラジル国内でも2020年から大幅なインフレに直面しています。2022年3月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+11.3%と、ブラジル中央銀行が設定する2022年のインフレ目標の中央値3.5%(許容範囲は上下1.5ポイント)を大きく上回りました。ブラジル中央銀行は2021年3月にはインフレを抑制するため金融引き締め策を開始しており、政策金利は2022年5月6日現在で12.75%と2017年2月以来の高い水準となっています。【図4】

一方で、今後のインフレ率は徐々にピークアウトしていく(2022年末:4.1%、2023年末:3.2%)と市場では予想されており、2023年以降は政策金利も引き下げに転じると見えています。【図4】5月4日に開催された金融政策決定会合の後には、次回6月の会合において0.5%とこれまでよりも小幅な水準の利上げを決定し、その後は利上げサイクルは終了となる観測が高まっています。世界的に利上げの動きが加速しているなかで、世界に先駆けて利上げサイクルを終了することになれば、ブラジル株式市場を再評価する動きにつながる事が期待されます。

また、ブラジル株式市場はバリュエーションの観点から見て魅力的な水準にあると考えられます。2022年4月末時点の12カ月先予想PER(株価収益率)は7.3倍に低下しており、新興国株式全体の11.3倍やインド株式の20.9倍を大きく下回っています。【図5】2022年の世界の株式市場では、金利上昇を受けて米国の成長株式を中心に調整色が強まりつつあり、新興国株式の中でも割安感があるブラジル株式への見直し買いの動きが広がる可能性があります。

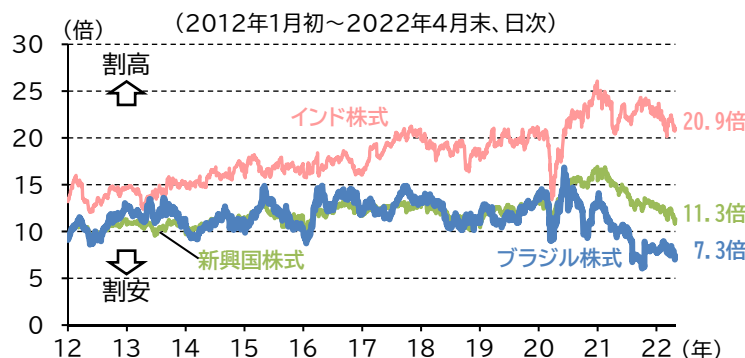
今後の注目イベントとして、2022年10月のブラジル大統領選挙が挙げられます。最新の世論調査では、左派のルーラ氏と右派のボルソナロ大統領の一騎打ちとなる可能性が示唆されています。この政治的な不透明感も相場の重石となっています。過去に政権交代があった2002年と2018年の大統領選挙では、選挙前には政治的不透明感から市場変動リスクが高まりましたが、選挙後は市場に安心感が広がりブラジル株式は上昇基調となりました。今後はブラジル大統領選挙に向けて、ボルソナロ政権の財政拡大政策の行方や各候補者の動向に市場の注目が集まりそうです。【図6】

【図4】ブラジルの政策金利と拡大消費者物価指数の推移



※2022年末～2024年末は2022年4月29日現在の市場予想。
 ※拡大消費者物価指数は2022年3月まで、前年同月比。
 (出所)ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図5】ブラジル株式とその他新興国株式の12カ月先予想PER



※ブラジル株式:ボベスパ指数、インド株式:SENSEX指数、新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス
 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【図6】過去の大統領選挙前後におけるブラジル株式の推移



※グラフの起点を100として指数化。
 (出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の運用方針

当ファンドの運用においては、高水準の配当利回りが期待できるブラジル株式への投資を行い、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。ポートフォリオでは様々なセクターに銘柄を分散させ、一般的に配当利回りが高い公益銘柄、金融銘柄、資源といった業種でバランスを取ることに努めます。当ファンドの投資プロセスはボトムアップによる銘柄選択であり市場または経済の見通しによるトップダウン判断はポートフォリオに直接影響しませんが、直近の原油生産関連銘柄のように事業環境の改善が進んでいる企業についてはファンダメンタルズの判断から組み入れを進めることがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

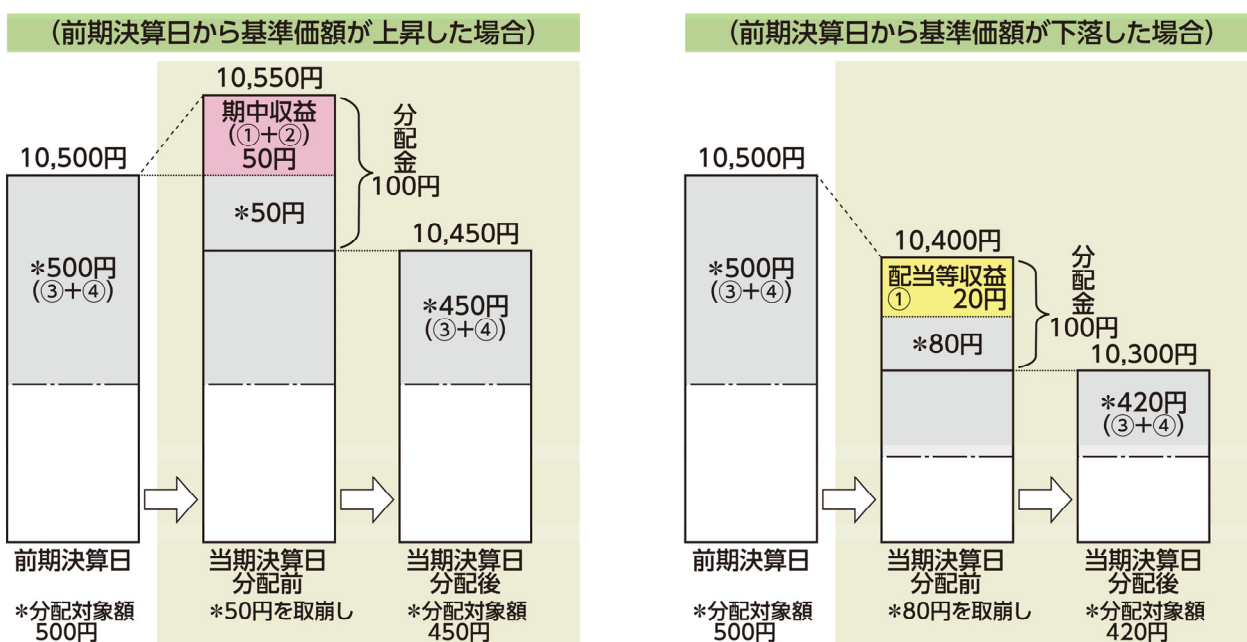
[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

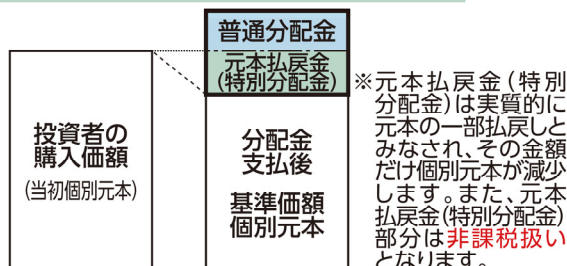


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

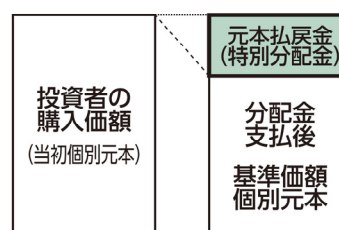
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2012年11月30日(設定日)から2026年10月5日までとします。
決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・サンパウロの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.85%(税抜3.5%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.947%程度(税抜1.77%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.331%(税抜1.21%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.616%(税抜0.56%))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

<ブラジルにおける金融取引税>

非居住者のブラジル国内株式投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対して課される金融取引税はLM・ブラジル高配当株マザーファンドから支弁され、間接的に当ファンドの全受益者の負担となりますが、課税の有無、税率等は、ブラジルにおける税制変更に伴い変更される場合があります。(2022年4月末現在、0%)

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、最終ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本暗号資産取引業協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*ネット専用のお取り扱いとなります。

※上記は2022年5月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はフランクリン・templton・ジャパンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会